

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

神戸市	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局障害福祉課)	昭和37年度	53,008	(財)障害者スポーツ教室の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等
神戸市	生活支援	通園費補助 (保健福祉局障害福祉課)	昭和49年度	6,564	障害児(者)が児童通園施設・小規模作業所等に通園・通所する場合、本人及び障害児の付添人の交通費の一部を補助
神戸市	生活支援	補助犬健康管理費等の支給(保健福祉局自立支援課)	昭和51年度	875	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費、犬舎費の一部を支給する
神戸市	生活支援	タクシー利用助成 (保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	299,053	重度心身障害者で福祉乗車証の交付を受けていない者にタクシー利用料金の一部を助成
神戸市	生活支援	福祉乗車証 (保健福祉局高齢福祉課)	昭和43年度	1,956,085	タクシー利用助成を受けていない障害者に、無料乗車証を交付する。
神戸市	生活支援	心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	59,495	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
神戸市	生活支援	在宅障害者福祉センター (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	9,338	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している。
神戸市	生活支援	昼間一時保護事業 (保健福祉局自立支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	重症心身障害者対象事業加算制度 (保健福祉局自立支援課)	平成20年度	7,380	生活介護事業所への「重症心身障害者対象事業加算制度」を創設し、重症心身障害児(者)通園事業と同様のサービスを確保する。
神戸市	生活支援	高齢者デイサービス施設での重症心身障害者受入補助 (保健福祉局自立支援課)	平成22年度	1,122	高齢者デイサービス施設が重症心身障害者を受入れる場合に加算を行う。
神戸市	生活支援	機能訓練支援事業 (保健福祉局自立支援課)	平成23年度	16,030	市内の在宅障害者福祉センターで、障害児・者の身体機能の維持等に必要な訓練を行う場を提供し、障害者等の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	身体障害者診断書料助成 (保健福祉局自立支援課)	昭和54年度	50	身体に障害のある者が、身体障害者手帳交付申請をしようとするときに必要な診断書料の一部を助成する
神戸市	生活支援	神戸市体験型グループホーム事業 (保健福祉局自立支援課)	平成19年度	4,433	市内グループホーム、単身生活体験用居室を有する施設に、体験宿泊用の居室を確保し、施設入所中、病院入院中等の障害者が必要に応じて地域生活を体験できるようにする。
神戸市	生活支援	配食サービス(栄養改善)事業(保健福祉局障害福祉部)	平成20年度	5,156	定期的に居室を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供(昼食のみ)するとともに、安否確認を行う
神戸市	生活環境	リフト付バス運行事業 (保健福祉局自立支援課)	昭和53年度	3,190	リフト付バスを配置し、車イス使用者等が野外活動・社会見学を行う際の利用に供する。
神戸市	生活環境	都市環境整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和54年	-	兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく助言・指導

神戸市	生活環境	都市施設整備推進資金融資 (保健福祉局障害福祉課)	平成元年度	37,797	既存施設の改修を誘導するための低利子融資制度
神戸市	生活環境	神戸市鉄道駅舎エレベーター等設置補助 (保健福祉局計画調整課)	平成4年度	2,153	鉄道事業者等が、神戸市内の駅舎に旅客の用に供するエレベーター等のバリアフリー化設備を新設する事業に対する補助。補助率は6分の1以内。予算の範囲内において決定する。
神戸市	生活環境	神戸市鉄道駅舎エレベーター整備資金融資 (保健福祉局計画調整課)	平成6年度	147,218	鉄道駅舎でのEV設置にかかる資金を、市が金融機関と協調して鉄道事業者に融資するとともに、利子補給する。利息は、当該年度の利子額の2分の1を上限。ただし、融資利率が4%以下の場合は、2%相当分を上限とする。
神戸市	生活環境	神戸市ノンステップバス導入促進補助 (保健福祉局計画調整課)	平成12年度	9,123	車両購入にかかる経費の実支出額のうち、車両本体購入費の一部を補助する。補助率は、8分の1以内。但し、前年度の乗合旅客輸送部門で経常利益を生じているものは10分の1以内。
神戸市	教育・育成	神戸市総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	171,675	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。
神戸市	教育・育成	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,500	自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。
神戸市	雇用・就業	福祉就労促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和48年度	186,198	一般就労が困難な知的障害者が福祉的配慮のもとに就労する場を確保する(8か所、122人)
神戸市	雇用・就業	小規模通所訓練事業 (精神障害、心身障害) (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	146,692	就労が困難な在宅障害者を対象に、社会参加を促進するために作業訓練を行っている民間の小規模通所訓練施設に助成する
神戸市	雇用・就業	知的障害者自立訓練事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	78,167	知的障害者を対象に、在宅福祉センター等で清掃等の作業訓練を実施し、就労を促進する。
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成8年度	17,547	福祉施設や労働行政と連携し、就労相談・訓練、職場開拓等を行い、障害者の一般就労を推進する
神戸市	雇用・就業	神戸ふれあい工房の設置運営 (保健福祉局障害福祉課・社会福祉協議会)	平成12年度	1,600	(社協)授産製品の展示・販売・販路拡大(約70施設が参加) (障害福祉課) 販売促進にかかる事業と福祉的事業(ショーウィンドウを活用した障害者の授産活動に対する理解促進)とに分離し、福祉的事業に対し業務委託を行い、ふれあい工房全体の活性化を図る
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターにおけるジョブコーチ制の導入 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	7,406	障害者就労推進センター訓練生の企業実習等にジョブコーチ制を導入し、就労促進を図る。17年度からは1名増員
神戸市	雇用・就業	障害者就労支援IT技術習得セミナーの実施 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	3,400	就労を目指す障害者に対し、コンピュータグラフィック・画像処理技術・ホームページデザイン等のセミナーを実施(年2回、定員各10名)
神戸市	雇用・就業	障害者就労ネットワークの構築 (保健福祉局障害福祉課)	平成15年度	-	障害者就労支援ネットワークを構築し、労働行政機関、福祉施設、学校などと連携を図りながら就労支援に取り組む

神戸市	雇用・就業	北部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	7,906	市の北部地域(北区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	西部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成20年度	7,906	市の西部地域(垂水区・西区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	東部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成22年度	7,960	市の東部地域(東灘区・灘区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターにおける精神障害者就労相談員の配置 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	3,703	障害者就労推進センターに専門の知識・経験のある相談員を配置し、ハローワークやこころの健康センター等と連携しながら、精神障害者の就労支援体制の充実を図る
神戸市	雇用・就業	新体系円滑移行設備等整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	26,000	自立支援給付への円滑な移行を促進するため、施設の移転・改修、設備の購入等を行う作業所等に対し、必要な経費を補助する
神戸市	雇用・就業	小規模作業所等事業サポーター制度 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	2,250	団体運営や授産活動、ネットワークづくり、障害者自立支援法の新体系移行についてなど、作業所等が抱えている悩みや課題などについて、中間支援団体のメンバーが事業サポーター(アドバイザー)として、直接、作業所等を訪問し、アドバイス等を行う
神戸市	雇用・就業	企業・大学内授産活動促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	10,757	障害者の企業等における就労機会を拡大するため、企業・大学内で授産活動を行う企業・大学(国公立除く)に対し、施設整備助成及び訓練費助成を行う
神戸市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成8年	5,073	精神障害者の社会復帰に理解のある協力事業所(職親)において、回復途上の障害者を対象に社会適応のための作業訓練などを行う
神戸市	保健・医療	心身障害福祉センター【再掲】 (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	59,495	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
神戸市	保健・医療	在宅障害者福祉センター【再掲】 (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	9,338	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している。
神戸市	保健・医療	神戸市総合療育センター【再掲】 (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	171,675	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。
神戸市	保健・医療	神戸市総合療育センター【再掲】 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,500	自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。
神戸市	保健・医療	昼間一時保護事業【再掲】 (保健福祉局自立支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
神戸市	情報・コミュニケーション	福祉電話の貸与 (保健福祉局自立支援課)	昭和50年度	4,027	低所得世帯の外出困難な重度障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与

神戸市	情報・コミュニケーション	ふれあいFAX (保健福祉局自立支援課)	平成4年度	11	聴覚言語障害者のコミュニケーション、緊急連絡等の手段の確保のため、公共施設のファックスを利用できるようにする
神戸市	情報・コミュニケーション	公文書の点字化 (保健福祉局障害福祉課)	平成5年度	1,714	市から発送する封筒に点字表記を行う。また、障害者施策の概要の点字版を作成・配布している